

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月14日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 江口 勤
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 江口 勤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 8月1日 至平成22年 4月30日	自平成22年 8月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成21年 8月1日 至平成22年 7月31日
売上高(千円)	19,473,545	19,560,661	7,293,738	7,636,682	25,580,606
経常利益(千円)	268,623	159,542	494,272	317,020	684,344
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	35,245	68,835	274,921	157,384	278,765
純資産額(千円)	-	-	32,556,385	31,878,202	32,739,751
総資産額(千円)	-	-	44,425,379	44,803,585	44,617,346
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,816.55	1,844.58	1,826.78
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.97	3.90	15.34	9.06	15.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	73.3	71.2	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	149,197	622,726	-	-	837,648
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,522,868	2,087,300	-	-	3,196,520
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	273,471	785,812	-	-	287,423
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	-	-	6,875,190	7,800,250	5,876,037
従業員数(人)	-	-	992	983	987

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第63期第3四半期連結累計(会計)期間、第64期第3四半期連結会計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第64期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	983
---------	-----

（注）平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	890
---------	-----

（注）平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同期比(%)
鋼製物置(千円)	4,221,964	-
オフィス家具(千円)	1,905,328	-
合計(千円)	6,127,293	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますが、オフィス家具の一部について、OEM先に対し受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オフィス家具	1,030,125	-	342,778	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同期比(%)
鋼製物置(千円)	4,340,170	-
オフィス家具(千円)	3,296,511	-
合計(千円)	7,636,682	-

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コアサ商事(株)	1,455,828	20.0	1,484,502	19.4
(株)内田洋行	1,310,996	18.0	1,073,137	14.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策を背景に、緩やかな回復基調が見られます。しかしながら、資源や食糧の高騰による物価の上振れ懸念、円高基調、更には平成23年3月11日に発生した東日本大震災に起因する電力不足、サプライチェーンの問題等は、今後の企業活動に大きな影響を及ぼすものと思われまます。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、小型収納庫、一般物置の拡販に注力いたしましたほか、オフィス家具セグメントにおきましては、顧客の要望に合致した製品の開発、販促に努めた結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比4.7%増加の7,636百万円、営業利益は前年同期比39.4%減少の267百万円、経常利益は前年同期比35.9%減少の317百万円となりました。

また、災害による損失18百万円等を特別損失に計上した結果、四半期純利益は前年同期比42.8%減少の157百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント売上高）：当第3四半期連結会計期間（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）
鋼製物置	4,340	-	56.8
オフィス家具	3,296	-	43.2
合計	7,636	-	100.0

（鋼製物置）

－昨年10月に発売しました新型ガレージ「ガレーディア」が牽引役となっておりますが、ここに来て弱含みとなり、ガレージシリーズにおきましては出荷棟数で、2月から4月の3ヶ月間は前年同期比約96%となりました。

一方2月より小型収納庫、一般物置におきまして新色の豊富なカラーバリエーションを取り揃え、強力な営業攻勢をかけた結果、出荷棟数で前年同期比各約113%、約109%を達成し、全体としての出荷棟数（2月～4月）も前年同期比約109%となりました。

その結果、売上高は4,340百万円、セグメント利益は302百万円となりました。

（オフィス家具）

コスト削減のため、デスク袖、ワゴン構造変更及び生産体制の見直しを図ると共に、OEM先向けのシステムデスク開発の取り組みをスタートさせました。

大口案件の捕捉に努めた結果、売上高は持ち直しつつあり、一部営業所で震災の復興需要の兆しも見られますが、OEM先向けの販売はここにきて弱含みとなっております。

その結果、売上高は3,296百万円、セグメント利益は141百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2,151百万円増加し、7,800百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の獲得は、422百万円（前年同期比60百万円の収入減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益291百万円、減価償却費157百万円、賞与引当金の増加額243百万円、仕入債務の増加額1,014百万円等による資金増加要因と、売上債権の増加額1,685百万円等による資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の回収は、1,844百万円（前年同期は1,367百万円の資金の使用）となりました。これは、主に定期預金の払戻5,000百万円等による収入と、定期預金の預入3,000百万円、有形固定資産の取得142百万円等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の使用は、115百万円（前年同期比14百万円の支出減）となりました。これは、主に配当金の支払額127百万円等による支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	17,922,429	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,922,429	17,922,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 369,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,550,200	175,502	-
単元未満株式	普通株式 3,129	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	175,502	-

（注）「完全議決権株式（その他）」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権4個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5番25号	369,100	-	369,100	2.1
計	-	369,100	-	369,100	2.1

（注）平成22年12月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に係る事項を決議し、平成22年12月17日から平成23年3月28日までに東京証券取引所における市場買付により450,100株（当第3四半期会計期間においては271,100株）を取得いたしました。その結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、640,200株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高（円）	880	798	741	720	882	920	876	930	930
最低（円）	790	740	650	651	713	810	818	658	829

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,100,250	15,376,037
受取手形及び売掛金	² 7,967,393	² 7,072,918
有価証券	1,200,000	-
商品及び製品	1,742,307	1,611,729
仕掛品	153,341	155,987
原材料及び貯蔵品	415,323	457,842
その他	607,605	473,331
貸倒引当金	34,205	90,707
流動資産合計	25,152,015	25,057,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,872,285	3,964,530
土地	11,781,179	11,781,179
その他(純額)	927,947	967,843
有形固定資産合計	¹ 16,581,412	¹ 16,713,553
無形固定資産	100,663	107,828
投資その他の資産		
その他	2,983,191	2,772,064
貸倒引当金	13,698	33,239
投資その他の資産合計	2,969,492	2,738,824
固定資産合計	19,651,569	19,560,206
資産合計	44,803,585	44,617,346
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 7,111,959	² 6,150,518
未払法人税等	15,937	27,248
賞与引当金	479,046	242,078
その他	1,714,698	1,863,457
流動負債合計	9,321,641	8,283,303
固定負債		
退職給付引当金	2,457,990	2,522,777
役員退職慰労引当金	369,498	348,908
その他	776,252	722,605
固定負債合計	3,603,740	3,594,291
負債合計	12,925,382	11,877,594

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	30,505,015	30,857,654
自己株式	513,441	445
株主資本合計	31,887,122	32,752,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,919	13,006
評価・換算差額等合計	8,919	13,006
純資産合計	31,878,202	32,739,751
負債純資産合計	44,803,585	44,617,346

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
売上高	19,473,545	19,560,661
売上原価	15,068,285	15,207,349
売上総利益	4,405,259	4,353,312
販売費及び一般管理費	₁ 4,316,613	₁ 4,351,252
営業利益	88,645	2,060
営業外収益		
受取利息	29,245	21,697
受取配当金	3,115	4,455
作業くず売却益	67,060	83,020
助成金収入	37,218	-
雑収入	45,183	50,962
営業外収益合計	181,823	160,136
営業外費用		
支払利息	1,822	618
自己株式取得費用	-	2,012
雑損失	23	23
営業外費用合計	1,846	2,653
経常利益	268,623	159,542
特別利益		
固定資産売却益	11,292	-
貸倒引当金戻入額	-	51,528
特別利益合計	11,292	51,528
特別損失		
減損損失	₂ 101,934	₂ 55,359
投資有価証券評価損	1,947	86,787
その他	2,506	60,515
特別損失合計	106,388	202,663
税金等調整前四半期純利益	173,527	8,407
法人税、住民税及び事業税	9,570	9,997
法人税等調整額	128,711	67,246
法人税等合計	138,281	77,243
四半期純利益又は四半期純損失()	35,245	68,835

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	7,293,738	7,636,682
売上原価	5,468,219	5,896,462
売上総利益	1,825,519	1,740,219
販売費及び一般管理費	¹ 1,384,591	¹ 1,472,821
営業利益	440,927	267,398
営業外収益		
受取利息	9,025	6,566
受取配当金	-	6
作業くず売却益	26,163	32,849
雑収入	19,013	11,483
営業外収益合計	54,202	50,905
営業外費用		
支払利息	850	245
自己株式取得費用	-	1,028
雑損失	7	10
営業外費用合計	857	1,283
経常利益	494,272	317,020
特別利益		
固定資産売却益	1,047	-
貸倒引当金戻入額	-	3,852
その他	53	-
特別利益合計	1,100	3,852
特別損失		
減損損失	² 3,829	-
災害による損失	-	18,799
固定資産除却損	303	-
その他	14	10,840
特別損失合計	4,147	29,639
税金等調整前四半期純利益	491,226	291,233
法人税、住民税及び事業税	4,122	3,223
法人税等調整額	212,181	130,625
法人税等合計	216,304	133,848
四半期純利益	274,921	157,384

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	173,527	8,407
減価償却費	449,256	440,770
減損損失	101,934	55,359
貸倒引当金の増減額(は減少)	85,155	76,043
賞与引当金の増減額(は減少)	235,500	236,967
退職給付引当金の増減額(は減少)	163,771	64,786
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,019	20,590
受取利息及び受取配当金	32,360	26,153
支払利息	1,822	618
有形固定資産売却損益(は益)	11,199	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,947	86,787
自己株式取得費用	-	2,012
売上債権の増減額(は増加)	1,059,944	875,519
たな卸資産の増減額(は増加)	33,490	85,412
仕入債務の増減額(は減少)	840,854	961,440
その他	8,959	86,908
小計	595,292	598,131
利息及び配当金の受取額	37,814	29,491
利息の支払額	1,822	618
法人税等の支払額	19,856	18,640
法人税等の還付額	20,980	14,361
事業構造改善費用の支払額	483,211	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,197	622,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,500,000	11,500,000
定期預金の払戻による収入	11,500,000	14,500,000
有形固定資産の取得による支出	244,469	418,874
投資有価証券の取得による支出	112,810	405,063
保険積立金の積立による支出	167,959	80,157
その他	2,370	8,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,522,868	2,087,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	515,009
配当金の支払額	272,487	269,871
その他	983	931
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,471	785,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,647,142	1,924,213
現金及び現金同等物の期首残高	8,522,332	5,876,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,875,190	7,800,250

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,931千円減少し、税金等調整前四半期純利益は29,875千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は53,520千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」(当第3四半期連結累計期間は340千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「有形固定資産売却損益(は益)」は重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産売却損益(は益)」は794千円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は52千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「減損損失」(当第3四半期連結会計期間は5,362千円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第3四半期連結会計期間は601千円)は、相対的に重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
1. 法人税等の算定方法	法人税、住民税及び事業税等の算定に関しては、連結子会社の税金費用が重要性に乏しいため、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。
2. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,230,455千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,068,114千円です。
2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	2 連結会計年度末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 217,332千円 支払手形 2,392千円	受取手形 230,368千円 支払手形 707千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運送費	809,589千円	荷造運送費	802,076千円
従業員給与手当	1,075,112千円	従業員給与手当	1,079,898千円
賞与引当金繰入額	144,506千円	賞与引当金繰入額	146,560千円
退職給付引当金繰入額	49,498千円	退職給付引当金繰入額	55,078千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,019千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,590千円
貸倒引当金繰入額	85,232千円		
2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
場所	用途	種類	金額
愛知県 犬山市他	オフィス家具 事業資産	有形固定資産 「その他」	101,934千円
場所	用途	種類	金額
愛知県 犬山市他	オフィス家具 事業資産	有形固定資産 「その他」	55,359千円
当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当第3四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。		当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当第3四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運送費	281,230千円	荷造運送費	293,353千円
従業員給与手当	339,235千円	従業員給与手当	342,333千円
賞与引当金繰入額	72,710千円	賞与引当金繰入額	74,670千円
退職給付引当金繰入額	16,001千円	退職給付引当金繰入額	16,996千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,360千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,520千円
貸倒引当金繰入額	20,467千円		
2 減損損失 当第3四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		2 減損損失 当第3四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
場所	用途	種類	金額
愛知県 犬山市他	オフィス家具 事業資産	有形固定資産 「その他」	3,829千円
当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当第3四半期連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。		当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当第3四半期連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)
現金及び預金勘定 14,375,190千円	現金及び預金勘定 13,100,250千円
有価証券勘定 500,000千円	有価証券勘定 1,200,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 8,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 6,500,000千円
現金及び現金同等物 6,875,190千円	現金及び現金同等物 7,800,250千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,922,429株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 640,291株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月15日 定時株主総会	普通株式	143,377	8	平成22年7月31日	平成22年10月18日	利益剰余金
平成23年3月16日 取締役会	普通株式	140,425	8	平成23年1月31日	平成23年4月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年4月30日)

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ及び自転車置場等の製造・販売を行っております。

「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,618,833	7,941,828	19,560,661	-	19,560,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,618,833	7,941,828	19,560,661	-	19,560,661
セグメント利益又は損失()	732,859	144,693	588,165	586,105	2,060

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 586,105千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,340,170	3,296,511	7,636,682	-	7,636,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,340,170	3,296,511	7,636,682	-	7,636,682
セグメント利益	302,780	141,125	443,906	176,507	267,398

(注) 1. セグメント利益の調整額 176,507千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年4月30日）

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年4月30日）

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年4月30日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 1,844.58 円	1株当たり純資産額 1,826.78 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.97 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 3.90 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	35,245	68,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	35,245	68,835
期中平均株式数(株)	17,922,190	17,649,975

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.34 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.06 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	274,921	157,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	274,921	157,384
期中平均株式数(株)	17,922,172	17,364,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年3月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 140,425千円
- (2) 1株当たりの金額..... 8円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成23年4月7日

(注)平成23年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月14日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月14日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。